

令和 4年 4月 7日

山県市議会議長 様

山県市議会議員 加藤 義信



政務活動費収支報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する条例第6条に基づき、下記のとおり令和3年度政務活動費収支報告書を提出します。

記

1 収入

政務活動費 240,000 円

2 支出

(単位：円)

項目	金額	備考
調査研究費	0	
研修費	4,900	研修参加費
広報費	0	
広聴費	0	
要請・陳情活動費	0	
会議費	0	
資料作成費	2,319	インクカートリッジ代
資料購入費	0	
人件費	0	
事務所費	0	
合計	7,219	

(注) 備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

3 収入支出差引額 232,781 円



様式第3号（手引き第4章関係）

令和3年度 山県市議会政務活動費会計帳簿

議員名 加藤 義信

(令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月31日)

単位(円) 【1-1】

日付	整理 番号	条例別表 の項目名	適用	領収額	政務活動費 充 当 額	支出可能額 (残)
4	9	1 研修費	研修参加費	6,900	4,900	235,100
5	10	2 資料作成費	インクカートリッジ代	4,639	2,319	232,781
合計				11,539	7,219	

注 この会計帳簿に記載する整理番号及び政務活動費充当額は、領収書貼付用紙の記載した整理番号及び政務活動費充当額と一致する。

領収書貼付用紙

年 度	令和3年度	項 目	研修費
整理番号	1	議 員	加藤 義信
支出の按分の 状 況	(按分の内容) 食費は充当しない		
	(按分率)	(政務活動費充当額) 4,900	
領 収 書 の 補 足 説 明	研修参加費		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

お取引明細票

お取引内容	お取引日	お取引店	領収番号	お取引番号
お振込	03 04 09	0075	0501	0706
銀行番号	店番号	科目・口座番号		
万円札	五千円札	二千円札	千円札	お取引金額
*	*	*	7	*6,900
現金	340 円			
お取引時刻	清算機込手数料	お取引後残高		
11:18	440	おつり 0		
お振込先 銀行 支店 普通 サイ)セソコクツチヨウソクケンツウサ様 ヤマカ"タツキ"カイ カトウヨツノフ" 様 090-9198-0033				
印紙税申告納 付たすき大垣 税務署承認済				

★ 大垣共立銀行

様式第5号（手引き第4章関係）

支 払 証 明 書

支払金額	金額 6,900 円	
支払年月日	令和 3 年 4 月 9 日（金）	
支払先	住 所	滋賀県大津市唐崎に丁目13番1号
	氏 名	公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所
支出費目	研修費	
支出の用途	令和3年度市町村議会議員研修参加費 ※ただし、食費2,000円は政務活動費に充当しない	
領収書を徴し得なかった理由	大垣共立銀行「お取引明細票」にて対応	


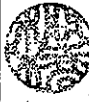


上記のとおり支払したことを証明します。

令和3年4月9日

山県市議会議員

加藤 義信



回	議長	局長	課長補佐	課員
覧				

岐阜県 山県市議会議長様

加藤(義)議員ノール有 3/29

全国研第 123 号

令和3年3月26日

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所

学長 藤原 通 孝

滋賀県大津市唐崎二丁目

研修受講の決定について

先にお申し込みいただきました貴所属議員の研修受講について、次のとおり決定しましたので、お知らせいたします。
つきましては、以下の事項にご留意のうえ、所要の事務手続き等についてよろしくお願ひします。

氏名	加藤 義信
コース名	令和3年度第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による受講）
研修期間	令和3年4月15日（木）～ 4月16日（金）







1 研修受講に要する経費の納入について

下記金額を指定期間内に指定口座へ振り込んでください。
なお、本決定通知をもって請求書に代えさせていただきます、別途請求書は発行しません。


(1) 納入金額：6,900円 〈内訳〉

研修費(@1,300)	2,600円
食費	2,000円
研修生活動費	2,300円

(2) 指定期間：令和3年4月6日（火）～ 4月12日（月）

(3) 指定口座：  銀行  支店 普通 No. 
 銀行  支店 普通 No. 
 名義人： サイ セン コクジョウリノクサイ タン
 セン コクジョウリノクサイ ノカンシュウシヨ
 (公財)全国市町村研修財団
 全国市町村国際文化研修所

注1) 振込依頼書の「ご依頼人氏名欄」は、必ず貴団体名を記入してください。
注2) 貴団体からの振込通知書の送付は不要です。

分記	類	号	2021.9.4	決裁区分	取扱
暴期	春	閏	年 年 月まで	甲 乙 丙	




令和3年5月12日

山県市議会議長

様

山県市議会議員

加藤 義信 

研修視察等報告書

山県市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告
します。

記

1 期 間

R3年4月15日から R3年4月16日

2 研修視察先

全国市町村国際文化研修所

3 研修視察名

令和3年度第1回市町村議会議員

4 研修視察者

特別セミナー

5 概 要

別紙

6 効 果

別紙



令和3年度「第1回市町村議会議員セミナー」参加報告書

令和3年4月15日～16日

講義 人口減少・ポストコロナ社会のデザイン

講師 京都大学こころの未来研究センター教授・広井 良典

共同研究により広井研究室はAIを活用した未来予測を、ポストコロナ社会のAIシミュレーションとして2021年2月に公表された。「2050年に向けた、ポストコロナの日本社会」に関する望ましい未来に向けて必要となる政策についての分析と提言をまとめた。AIによる政策提言によると

(a) 都市集中シナリオ・主に都市の企業が主導する技術革新によって、人口の都市への一極集中が進行し、地方は衰退する。出生率の低下と格差の拡大がさらに進行し個人の健康寿命や幸福感は低下する一方で、政府支出の都市への集中によって政府の財政は持ち直す。

(b) 地方分散シナリオ・地方へ人口分散が起こり、出生率が持ち直して格差が縮小し、個人の健康寿命や幸福感も増大する。ただし、地方分散シナリオは、政府の財政あるいは環境を悪化させる可能性を含むため、このシナリオを持続可能にするためには、最新の注意が必要となる。など、ほかにも2項目のAIによる政策提言も伺った。

ちなみに、長野県では県の政策立案にこのAIが活用されたという。

広井教授は、他にも教育も重要であり子どもの貧困率が高まっている。人生の初めに同



じスタートラインに立てる社会の構築。教育と貧困は重なっているため高校の進学をより高めていくことも重要だという。また、離婚と晩婚が出生率を増加させている。

そうした意味でも、人口減少の改善や経済活性化にも寄与できる、若者支援の重要性に触れ、日本においては子ども・若者等への支援（教育含めた人生前半の社会保障）が国際的に見て極めて低い。20代の生活保障や所得水準は、結婚ひいては出生率にも大きな影響を及ぼす。（年収300万の分岐）その強化は「人生における共通のスタートラインの保障」に資するとともに経済の活性化にもプラスになるとした。そして、若者支援の強化（財源としては校舎得高齢者を中心とする年金課税や相続税等資産課税）の一部は、地方に移住・居住する若者やそこでの基礎的生活支援（住宅、教育、雇用等）に充当するという考えも述べられた。

最後に、人口減少・ポストコロナ社会を希望にし、日本は人口減少・高齢社会の文字通りフロントランナーであり、多くの課題を抱える一方、相対的に費用対効果の高い形で長寿を実現し、また、元来、分散型で地域の多様性が豊かな社会であり、鎮守の森に象徴されるような伝統文化が各地方で保存されている。ローカルから出発しつつ、環境・福祉・経済が調和した「持続可能な福祉社会」のモデルを先導的に実現、発信していくポジションにあるのではないか。ということで締めくくられた。

講義 コロナ禍のピンチをチャンスに変える

講師 奈良県生駒市 市長 小柴 雅史

奈良県の生駒市は、人口・118,621人（市制施行後、約3倍） ・面積 53,15K m²
大阪都心部まで電車で約20分 ・県外就業率 全国2位 ・小中学生の学力 全国ト
ップレベル ・本当に魅力のある市区町村ランキング 奈良県1位

こうした概要の中、生駒市のコロナによる自治体への影響として、(1) 新型コロナ
ウイルスの「中途半端さ」が被害をここまで拡大させた原因。(医療面の影響)

(2) 業界ごとの明暗二極化、働き方改革の推進。(産業面の影響) (3) 市民と行
政との協働・協創を大切にしてきた自治体ほど、コロナ禍の影響は甚大(社会面の影響)
市内に約100ヶ所ある健康づくりの体操教室・サロンなどが休止になり、各種ワークシ
ョップ、協働のイベントも延期・中止となった。

そこで、小柴市長はピンチだけど、チャンスでもあるんじゃないか？と考え、いくつか
の変化に気づいたという。道や公園の雑草刈りなど、これまで当たり前だと思っていた
風景が、実は地域活動に支えられていたことに気づき地域活動の大切さを再認識する。
また、地元店の利用が増え、地産地消が進み、自主的に店を応援するためお金を先払い
で支援し、地元の素敵な場所・人など地元の魅力を再発見できた。そして、高齢者に ICT
は無理、からの自治会活動にオンラインの会合や、LINE での情報提供を独自で行い若
者参加を進めるチャンスにもなったという。また、現役世代を地域活動に参加してもら

うことにもつながり、コロナ禍で破壊されたコミュニティーを回復させることにつながった。講義の中で、何回も出てきた言葉がある。「市民に汗をかいてもらうこと」このまちで暮らす価値を、ともに作ることだという。様々な能力や経験をもった市民や地域の力はまちづくりの推進力となり、汗を流しまちづくりをしてもらうと、そうした人は市から出ていかないという。愛着をもつからである。

生駒市は先進的な取り組みをおこなっている。例えば、いこま市民パワー株式会社を設立し、電気料金の地域内循環と雇用拡大で地域経済の活性化に寄与し、収益は市民サービスやまちの活性化のために活用している。新たな再生可能エネルギー電源の獲得やエネルギーの地産地消を進めている。また、コロナの影響で修学旅行に行けなかった子供たちのために、オンライン修学旅行を企画し GIGA スクールの体験も行った。また、採用改革として、自治体の仕事が多様化・複雑化・専門家していることから、市の変革のため新しい発想を持ち成長促進を実現できる、外部のプロの人材も採用している。市長が進める優秀な人材を採用するための工夫は、限りなく働きやすい・限りなくやりがいがある・限りなく成長できるという環境を整備している。働きやすさでいえば、副業、兼業 OK、テレワーク勤務 OK などからでも優秀な人材を採用し市の重要課題に配置している。今回は、1,025 名の応募者に対し 12 名が採用となった。全国トップの応募倍率となり、人気自治体となった。

講義 これからのスマート農業

～新しい地域農業の創生～

講師 北海道大学大学院 農業研究院教授 野口 伸

日本の農業の現状は、仕事として自営農業に主として従事した者は、5年前と比較すると14、5%減少し、平均年齢は67歳となり、65歳以上が占める割合は64、6%になるといふ。今後、日本の農業の目指す姿は2025年までに農業の担い手のほぼすべてがデータを活用した農業を実践することだと述べられた。データを活用した農業とは、農業の自動化・ロボット化を計り、労働力不足の大幅な改善、作業精度・作業能率の向上、また農業従事者の業務内容の転換が期待される成果である。

最後の、まとめとされたのは、

- 1・就業者人口と高齢化が進む日本農業において、スマート農業技術の導入は不可欠。
- 2・内閣府SIP「次世代農林水産業創造技術」では、「水田農業」のスマート農業技術の展開を行い、その核になる農業データ連携基盤を構築した。
- 3・ロボット農機の小型化と低コスト化は課題であるが、近い将来に実現する。
- 4・SIP第二期によって生産のスマート化から流通・消費のスマート化へと拡充・発展する
- 5・中山間、野菜、果樹などのスマート化はこれからである。スマート農業は技術の基盤整備（農地と電波）は車の両輪である。また、地域に適合したスマート農業は、

その地域で創る必要がある。 ということであった。

この、野口伸教授は 2018 年、テレビでも放映された、「下町ロケット ヤタガラス」

に協力し、テレビドラマ化には技術監修として協力されている。

領収書貼付用紙

年 度	令和3年度	項 目	資料作成費
整 理 番 号	2	議 員	加藤 義信
支出の按分の 状 況	(按分の内容) 後援会と按分		
	(按分率) 1/2	(政務活動費充当額)	2,319
領 収 書 の 補 足 説 明	インクカートリッジ代		

領収書又はこれに準ずる書類 貼付欄

領 収 証
 2021年 5月10日(月) 16時59分
 加藤 義信 様
金額 ¥4,639
 (内消費税等 ¥421)
 税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥4,639
 (内消費税額 ¥421)
 但し、お品代として
 上記金額正に領収致しました。
 -<決済内訳>-
 現金 ¥4,639 (内消費税等 ¥421)
 現金お預かり ¥4,700
 お釣り ¥61

ケースデンキ岐阜正木店
 電話番号 058-295-7166
 販売担当者079404

店コード 2200005142141
 売上伝票番号 2310005401664

新製品が安い
KS ケースデンキ

お買上げ明細
 2021年 5月10日(月) 16時59分

【お名前】 (4049000333974)
 カウ エンガ
 加藤 義信 様
 会員番号 0510010806289

-<明細>-
 1 ●インクカートリッジ 持帰
 キヤノン
 4549292100068 BCI-381S+380S/6MP 10%
 5%値引対象 1点 ¥4,639
 1点/合計 ¥4,639
 税率別内訳 / 課税対象額 10% ¥4,639
 (内消費税額 ¥421)

[0514214-051079404-2310005401664]

受付番号 第 号
平成 年 月 日
時 分

山県市議会議長 様

山県市議会議員

加 藤 義 信 印

一般質問通告書

下記の通り質問したいので、通告します。

質問番号 1 番 答弁者 学校教育課長

質問事項 小・中学校における本格的なタブレット端末の活用について

質問要旨

改めて、GIGA スクール構想とは、一言でいうと、「児童・生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想」というふうに記載されています。

本市の「やまがた教育ビジョン2020」5カ年計画の柱に示された教育指針には、10年先から今を見た教育アプローチとして、ICTを使って「自分の考え」をプレゼンできる協働のための技能・表現力を身に付けることをあげられています。そして「やまがた教育ビジョン2020」に込めた願い、の中の一つには、ICTの整備について、仮に近隣市町との教育格差があるとするならば、それを埋めるのがICT環境であると考えます。と重要性を述べ

られています。続けて「一人一台タブレット端末」は経産省が示す未来の教室であり、個別適化学習とともに、アクティブ・ラーニング（能動的に学習に参加する学習法）を実現します。と力強く示されています。更に、新型感染症を含む、災害下での教育水準の維持に ICT 整備は不可欠であることを認めざるを得ません。とも断言をされています。

GIGA スクール構想に向けた ICT 環境整備の進捗状況について文科省の速報値によると、今年 3 月末までに 97, 6%の自治体で環境整備が完了し、学校での利用が可能となりました。

本市においても、2,010 台のタブレット端末費に 1 億 2,315 万円、通信環境整備費に 1 億 772 万円、総額、2 億 3,087 万円の予算となっています。本市においては、通信環境整備も整い、本年 1 月にはすべての児童・生徒・教員にゆきわたっており、先行してすでに利用されているようです。いよいよ本年度から本格的な運用が始まることとなります。タブレット端末や、ネットワーク、教育クラウドなどの導入はゴールではなくスタートです。本年はタブレットを使用して、学習の質を更に高め、子どもの学習能力を最大限に引き出すことが期待されます。と示されております。いかに実践で活用できるかが、児童・生徒にとっての学びを引き出すための鍵でもあります。先程の、やまがた教育ビジョン 2020 の願いにある教育格差を埋める ICT 環境がそれらを叶えることに期待をしたいと思います。

そこで、タブレット端末活用の現状について学校教育課長に伺います。

- 1 点目に、教職員のタブレット端末活用授業の状況、また今後の活用内容は。
- 2 点目に、教職員の、それぞれのレベルや課題に応じたスキルアップのために、どのような体制が整備されているのか。
- 3 点目に、各学校のタブレット端末の管理方法は。
- 4 点目に、各学校でのタブレット端末のセキュリティ体制は。
- 5 点目に、各家庭でのタブレット端末の使用についての現状と今後は。

また、各家庭においての通信環境等の調査や問題点と対応について。以上。